《様式１》

【対象事業活動の実績に関する評価】

令和3年度　事業経営評価

団体名	（一財）大阪市文化財協会	所管所属名	経済戦略局

中期目標

⑴ 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

当該外郭団体に委託することを通じて、本市の区域内の埋蔵文化財を精確に調査して適切に保存し、調査結果や保存を行った成果を活用して学術・文化・教育の向上と発展に寄与するとともに、蓄積された調査研究の成果・資料・技術を継承すること

⑵ 中期目標期間

令和２年４月１日から令和５年３月31日までの３年間

⑶ 中期目標の期間終了時において、⑴の行政目的又は施策によって実現しようとしている状態

中期目標の期間、本市が必要と認める市内の埋蔵文化財の調査及び保存、その成果を活用した学術・文化・教育の向上及び発展並びに蓄積された調査研究の成果・資料・技術の継承が当該外郭団体によって着実に行われている状態

当該事業年度の評価

外郭団体の自己評価

当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価

昨年度、コロナ禍の影響で研究活動の見通しが不透明であったため共同研究員としての登録は見送っていたが、今年度の登録は順調に進めることができ、６分野９名の登録を完了し、年度目標を達成することができた。

最終目標達成見込み	最終目標達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について
ア ア：順調 イ：遅れあり ウ：計画の見直し必要	今年度までで研究者が不在の専門分野「考古学（旧石器）」と「建築史」「測量学」が必要不可欠である。そこで、新たに候補者の選定と打診を進めながら各専門分野各１名の共同研究員を登録し、最終目標の８分野12名の共同研究員の登録を達成したい。

市の評価

当該事業年度の指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価

昨年度はコロナ禍の影響により共同研究員登録依頼に至らなかったが、今年度においては、コロナ禍による活動制限を考慮しながら、６分野９名の登録を完了し年度目標を達成できたことは評価できる。
今後も新型コロナの感染状況を注視しながら最終目標である８分野12名の共同研究員の登録に向け取り組むとともに、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、学術・文化・教育の向上と発展にも寄与させられるよう、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得へ向け、適正な共同研究員制度の運用に取り組まれたい。

助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第７条第５項】（※必要な場合のみ）

●最終年度の前年度【中期目標の期間を通じた評価】

中期目標の期間を通じた評価	外郭団体の自己評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた団体の総合的な評価 ・令和２年度は共同研究員制度を整備し、発掘調査作業や報告書作成において共同研究員の候補者から指導・助言を得るなど共同研究を一部開始したが、コロナ禍による緊急事態宣言が断続的に繰り返され、継続的な共同研究の実施が危ぶまれたことから正式な共同研究員の登録には至らなかった。 ・今年度は共同研究員の候補者との折衝を早めに開始し、年度目標に達する６分野９名から承諾を得、９名全員の登録手続きを完了した。これは、文化財を対象とした学際的な研究活動に益する制度にしたいという協会の目的を理解いただいたためと考える。これら各共同研究員との活動が、発掘調査現場や整理作業の検討など、最前線の研究活動に活かされている。
	市の評価	中期計画に定めた指標及び目標に基づく評価を踏まえた本市の総合的な評価 コロナ禍による活動制限を考慮しながら、昨年度達成できなかった共同研究員の目標値を上乗せし、今年度の目標である６分野９名の共同研究員を登録し、年度目標が達成できたことは評価できる。 来年度は中期計画の最終年度であり、今後も新型コロナの感染状況を注視しながら、最終目標である８分野12名の登録に向け取り組むとともに、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、学術・文化・教育の向上と発展にも寄与させられるよう、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得へ向け、適正な共同研究員制度の運用に取り組まれたい。 助言等及び講ずるよう求める措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第７条第５項】（※必要な場合のみ）

対象事業活動の実績に関する評価(事業活動に関する事項)

取組－１　（※分野ごとの評価）

中期計画

団体が**中期計画期間中**に行政目標達成に向けて取り組む具体的な内容

様々な対象を取り扱う埋蔵文化財調査において求められる多種多様な専門分野の研究者を事業に携わる研究者として登録し共同で調査研究を行う共同研究員制度を構築し、運用すること

年度計画達成状況

【計画】団体が**当該事業年度**に取り組む具体的な内容	【実績】団体が当該事業年度に取り組んだ具体的な内容
・感染防止策を取りながら活動していく目途が立ったことから、共同研究員の登録を目標通りに確保するよう取り組んでいく。 ・令和２年度連携した４分野（動物学・植物学・形質人類学・堆積学）については夏頃までに、考古学でも大阪市内の埋蔵文化財の特徴に鑑みて必要度の高い分野や難波宮跡などの重要遺跡の調査で活用すべき建築史などの分野については秋頃までに働きかけ、６分野９名の登録をめざす。 ・働きかけ先については、当法人から大学や他の調査機関などに移籍した研究者や、当法人を定年等退職後も第一線で活躍中の研究者、科学研究費助成事業での共同研究者などが中心になる。	・７分野（考古学・古代史・建築史・動物学・形質人類学・植物学・堆積学）11名の候補者に対して共同研究員制度の主旨と概要を説明し、考古学４名を含む６分野（考古学・古代史・動物学・形質人類学・植物学・堆積学）９名から承諾を得、研究機関に所属する研究者については、各機関と調整して委嘱の手続きを行い、個人および機関に対する全ての登録手続きを完了した。 ・現在、発掘調査現場において現地検討を行うなど制度の活用を開始しており、共同研究員からも好評である。

指標Ⅰ	専門分野数					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7【最終】
目標値	４分野	６分野	８分野			
実績値	０分野	６分野				
当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a：目標達成：（ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった				

指標Ⅱ	登録者数（共同研究員制度）					
	R2	R3	R4	R5	R6	R7【最終】
目標値	６名	９名	12名			
実績値	０名	９名				
当該年度の目標達成状況	a(i)	《達成状況》 a：目標達成：（ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった b：目標未達成：(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった				

外郭団体の自己評価

指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

当該事業年度の達成状況について

・コロナ禍による影響を考慮し、今年度は共同研究員の候補者との折衝を早めに開始し、年度目標に達する６分野９名から承諾を得た。このうち所属する研究機関の承諾が必要な７名については研究機関へも委嘱を依頼し、それぞれ正式に承諾を得、９名全員の登録手続きを完了した。
・今年度から早速、発掘調査現場や整理作業の検討など、各共同研究員との活動を始めている。

最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について

・今年度までで研究者が不在の専門分野「考古学（旧石器）」と「建築史」「測量学」が必要不可欠である。そこで、新たに候補者の選定と打診を進めながら各専門分野各１名の共同研究員を登録し、最終目標の８分野12名の共同研究員の登録を達成したい。
・従来のとおり、各研究員との共同研究活動を継続する。

市の審査

中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式１：中期目標(3)」に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す

「外郭団体の自己評価」に対する審査結果

昨年度はコロナ禍の影響により共同研究員登録依頼に至らなかったが、今年度においては、コロナ禍による活動制限を考慮しながら、年度目標の６分野９名の登録を完了しており、順調であるとの団体の自己評価は妥当である。

「**中期目標**」達成の視点からみた審査結果

コロナ禍の影響を考慮しながら、昨年度の目標値を上乗せし、今年度の目標を達成したことにより、中期計画に対する進捗状況においても、順調に取り組んでいると言える。
また、学術・文化・教育の向上と発展のためには、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得をめざす必要があることから、引き続き適正な共同研究員制度の運用に取り組む必要があると考える。

●最終年度の前年度【中期目標の期間を通じた評価】

中期計画達成状況

指標Ⅰ	専門分野数											
	R2	中期計画進捗率	R3	中期計画進捗率	R4	中期計画進捗率	R5	中期計画進捗率	R6	中期計画進捗率	R7【最終】	中期計画進捗率
目標値	４分野	50.0%	６分野	75.0%	８分野	100.0%		%		%		%
実績値	０分野	0.0%	６分野	75.0%		%		%		%		%

指標Ⅱ	登録者数（共同研究員制度）											
	R2	中期計画進捗率	R3	中期計画進捗率	R4	中期計画進捗率	R5	中期計画進捗率	R6	中期計画進捗率	R7【最終】	中期計画進捗率
目標値	６名	50.0%	９名	75.0%	12名	100.0%		%		%		%
実績値	０名	0.0%	９名	75.0%		%		%		%		%

中期計画期間における具体的な取組内容（実績）

・令和２年度は共同研究員にかかる要項の策定など本制度を整備し、発掘調査作業や報告書作成において共同研究員の候補者から指導・助言を得るなど共同研究を一部開始したが、コロナ禍による緊急事態宣言が断続的に繰り返され、継続的な共同研究の実施が危ぶまれたことから正式な共同研究員の登録には至らなかった。
・今年度はコロナ禍による影響を考慮し、共同研究員の候補者との折衝を早めに開始し、年度目標に達する６分野９名を確保した。このうち所属する研究機関の承諾が必要な７名については研究機関からの承諾を得、９名の登録手続きを完了した。
・考古学では旧石器～近世の各時代のうち、旧石器時代を除くほとんどの時代（縄文・弥生・古墳・古代・中世・近世）の専門家を網羅できた。そのほかの分野では古代史・動物（考古）学・形質人類学・植物学・堆積学の専門家を登録することができた。

外郭団体の自己評価

指標の達成状況	A	A：指標全部達成 B：指標全部未達成 C：指標一部未達成	中期計画に対する進捗状況【中期計画期間】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」

中期計画期間の達成状況について

・令和２年度は協会外部の研究者が有する各専門分野の知識や経験を導入するために共同研究員制度を検討し、要項を整備して制度を立ち上げた。必要な専門分野の登録候補者を選定し、一部で共同研究も開始したが、コロナ禍の影響で研究活動の継続的な見通しが不透明であったため正式な登録には至らなかった。
・今年度は候補者との折衝を早めに開始し、登録を順調に進めることができた。これは、文化財を対象とした学際的な研究活動に益する制度にしたいという当協会の目的を理解いただいたためと考える。
・来年度はさらに専門分野と人数の充実を図り、制度を活かした研究活動を継続したい。

市の審査

中期計画に対する進捗状況【中期計画期間】	ア	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」	「様式１：中期目標(3)」に対する取組の有効性	A	A：有効であり、継続して推進 B：有効でないため、取組を見直す

「外郭団体の自己評価」に対する審査結果

令和２年度は共同研究員の要項を整備する等、コロナ禍にあって感染症対策を講じながらの活動であったが、今年度は、昨年度達成できなかった共同研究員の目標値を上乗せした６分野９名の共同研究員を登録しており、順調であるとの団体の自己評価は妥当である。

「**中期目標**」達成の視点からみた審査結果

昨年度はコロナ禍の影響を受け、研究活動も手探りという状況だったため、共同研究員制度の運用の実現性を判断するのに時間を要したが、今年度においては、コロナ禍の影響を考慮しながら、昨年度の目標値を上乗せし、今年度の目標を達成したことにより、中期計画に対する進捗状況においても、順調に取り組んでいると言える。
来年度は中期計画の最終年度であるが、中期目標である「市内の埋蔵文化財の調査及び保存、その成果を活用した学術・文化・教育の向上及び発展並びに蓄積された調査研究の成果・資料・技術の継承が着実に行われている状態」を維持するためには、最終目標である８分野12名の登録が必須だと考えている。
また、学術・文化・教育の向上と発展のためには、共同研究員との研究活動を通じた調査結果や保存を行った成果を活用して、研究を深化させ研究成果の公表及び競争的研究資金の獲得をめざす必要があることから、引き続き適正な共同研究員制度の運用に取り組む必要があると考える。